

II. 平成22年度事業概況

[目次]

II-1 平成22年度における事業概況および 平成23年度の取組みについて	14
II-2 主な経営指標	16
(1) 主な経営指標の推移	16
(2) 主な経営指標	17
II-3 エンベディッド・バリュー	20
(1) エンベディッド・バリューの概要	20
(2) 平成22年度末EV	20
(3) 主要な前提条件	20
(4) 前提条件を変更した場合の影響（感応度）	21
(5) EVの増減要因	21
(6) その他	21

Ⅱ. 平成22年度事業概況

Ⅱ-1 平成22年度における事業概況および平成23年度の取組みについて

平成22年度のわが国経済は、春頃までは新興国・資源国経済の成長を背景とした輸出や生産の増加、政策効果に支えられた個人消費の比較的堅調な動きにより改善傾向を続けましたが、夏頃には海外経済の減速や円高進行等により総じて改善のペースが鈍化しました。その後、緩やかに回復を続けていましたが、3月11日の東日本大震災の影響により、生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制限などから、一部の生産活動が大きく低下したため、生産面を中心に下押し圧力の強い状態となりました。

このような経済情勢のもと、日経平均株価は、4月に11,400円台の高値を付けた後反落し、9月初頭には一時8,800円を割り込みました。その後、2月中旬には10,800円台まで回復しましたが、震災後に再び下落し、3月末は9,755円となりました。

また、長期金利（10年国債金利）は、4月の1.4%台から低下傾向を続け、10月上旬に一時0.85%を割り込みましたが、3月末には1.26%まで上昇しました。

生命保険業界におきましては、個人保険の新契約件数および新契約高が増加し、改善のきざしがあるものの、解約失効は依然として高く、保有契約高の減少が続きました。

このような情勢のもとで、平成22年4月1日に、当社の親会社である日本興亜損害保険株式会社は、株式会社損害保険ジャパンと共同持株会社「NKSJホールディングス株式会社」を設立し、NKSJグループが誕生しました。当社は、経営基盤をさらに強固なものとし、成長を加速させ、お客さまからこれまで以上に選ばれる会社になることを目指し、NKSJグループにおいて成長分野と位置付けられている生命保険事業を共に担う損保ジャパンひまわり生命株式会社と平成23年4月20日に合併契約を締結し、株主総会の承認、関係当局の認可等を前提として、平成23年10月1日に合併することを予定しております。

平成22年度においては、当社は経営基本方針を「商品競争力を高めるとともに、生損保連携の強化・主要チャンネルの対応強化により規模を拡大し、業務品質の向上を図ることで収益性と企業価値の向上を実現する。」と掲げ、合併を見据え個社としても一層の事業基盤の拡大・強化に取り組んでまいりました。

商品面では、「お客さまの分かりやすさ」と「代理店の募集しやすさ」をより一層向上させるため、万一の際に残されたご家族の生活資金を確保するための「新収入保障保険」の商品改定を平成22年6月に行う等、充実した保障の提供に努めました。

販売体制面では、業務委託先である日本興亜損害保険株式会社の営業課支社の社員との連携を強化しながら、コンプライアンスをはじめとした代理店・募集人の資質向上に向けた取組みを推進しました。

このように事業活動を展開いたしました結果、当年度の新契約高は、個人保険8,118億円、個人年金保険122億円、団体保険126億円と大幅な伸びを示しました。また、解約・失効高は、個人保険4,143億円、個人年金保険88億円、団体保険74億円となりました。これらにより保有契約高は、前年度末の5兆3,069億円から3,700億円増加し、5兆6,769億円となりました。

収支の状況につきましては、保険料等収入105,646百万円、資産運用収益9,497百万円等から、保険金等支払金39,094百万円、責任準備金等繰入額55,184百万円、事業費19,577百万円等を控除した結果、経常利益は1,070百万円となりました。さらに、その他特別損失として合併関係費用を250百万円控除し、契約者配当準備金繰入額等を加減算した結果、当期純損失は278百万円となりました。

資産運用につきましては、生保の負債特性及び厳しい運用環境を踏まえ、ALMの観点から、金利リスク・信用リスクを極力抑えることを基本とし、国債や高格付社債など円建て公社債を中心とした資産運用を行いました。その結果、当年度末の総資産は5,281億円、運用資産は5,065億円となりました。

責任準備金残高につきましては、契約高の増加に伴い前年度末の4,071億円から547億円増加し4,619億円となりました。

以上のとおり当社の業容は順調に推移しております。

当社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、当面、生産面を中心に不安定感が拭い切れない状態が続いたあと、供給面での制約が和らぎ、生産活動が回復していくにつれ、海外経済の改善を背景とする輸出の増加や、資本ストックの復元に向けた需要の顕現化などから、緩やかな回復経路に復していくとみられます。

当社は、保険金等の迅速かつ適切な支払態勢を維持するとともに、営業推進態勢・業務運営基盤の強化及び販売網の拡充・強化による保有契約高の拡大を重要課題として取組み、安定的な収益基盤の確立を目指してまいります。

全ての事業活動の原点をお客さまに置き、コンプライアンスをさらに徹底するとともにリスク管理を強化し、業務品質の向上に努めるなど、企業としての社会的な責任を遂行することによって、お客さまに選ばれ真に信頼される企業を目指して、総力を挙げて取組んでまいります。

Ⅱ. 平成22年度事業概況

Ⅱ-2 主な経営指標

(1) 主な経営指標の推移

(単位：百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経 常 収 益	98,417	101,554	116,048
経 常 利 益	112	2,115	1,070
基 礎 利 益	△1,302	2,080	664
当期純利益または 当期純損失(△)	△619	551	△278
資 本 金 (発行済株式の総数)	20,000 (500千株)	20,000 (500千株)	20,000 (500千株)
総 資 産	429,022	468,988	528,146
うち特別勘定資産	—	—	—
責 任 準 備 金 残 高	364,665	407,193	461,954
貸 付 金 残 高	12,519	13,763	14,882
有 価 証 券 残 高	321,164	378,612	423,688
ソルベンシー・マージン比率	2,947.5%	2,750.4%	2,596.3%
保 有 契 約 高	5,019,460	5,306,925	5,676,989
個人 保 険	3,809,387	4,004,461	4,348,942
個人年金 保 険	204,720	197,176	199,294
団 体 保 険	1,005,352	1,105,286	1,128,752

(注) 保有契約高は、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 主な経営指標

生命保険会社のディスクロージャー資料の内容をより深くご理解いただけるよう、決算等でよく使用される主な経営指標についてご説明します。あわせて当社実績も掲載します。

経常利益

1,070百万円

平成22年度の経常利益は、1,070百万円（前年度2,115百万円）となりました。

経常利益とは、生命保険事業本来の営業活動により毎年継続的に発生する収益（経常収益）から、発生する費用（経常費用）を差し引いた残額を指します。
 $経常利益 = 経常収益 - 経常費用$



基礎利益

664百万円

平成22年度の基礎利益は664百万円（前年度2,080百万円）となりました。なお、当社には逆ざやはありません。

この指標は平成12年度から導入されたもので、「経常利益」から、いわゆる本業以外での利益である「キャピタル損益」や「臨時損益」を除いて算出した保険本業の一年間の期間収益を示す指標です。

当期純利益（純損失）

△278百万円

平成22年度の当期純利益（純損失）は△278百万円（前年度551百万円）となりました。

当期純利益（純損失）とは、経常利益から一時的に発生した特別損益・契約者配当準備金繰入額を加減した税引前当期純利益から、さらに法人税および住民税ならびに法人税等調整額を控除した金額で、会社のすべての活動によって生じた利益または損失を意味します。

資本金

200億円

当社は平成13年4月に旧興亜火災まごころ生命と旧日本火災パートナー生命（ともに資本金100億円）が合併して誕生した会社であり、資本金は合併時に200億円となりました。その後、平成14年3月に50億円の増減資を行い、現在の資本金は200億円となっています。

資本金とは、事業運営の基礎となる資金で、株主の現物および金銭による出資額をいいます。

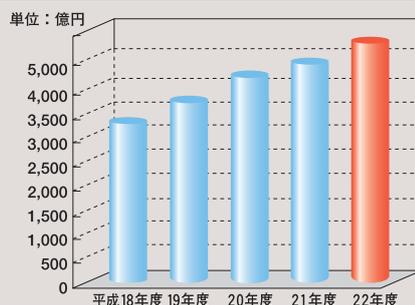
Ⅱ. 平成22年度事業概況

総資産

5,281億円

平成22年度末の総資産は5,281億円（前年度末比112.6%）となり、着実に増加しています。

総資産とは、会社が経営活動に用いる財産の総額を表しています。

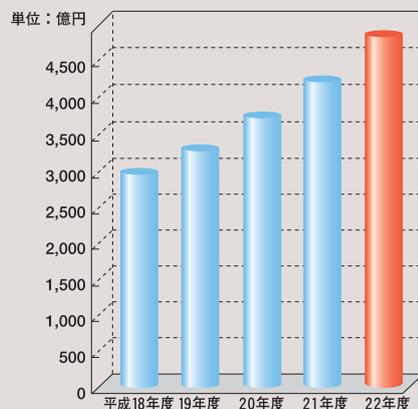


責任準備金残高

4,619億円

当社では、平成20年度から標準責任準備金による積立を行っており、平成22年度末の責任準備金残高は4,619億円となりました。また、当社では積立水準の高い「平準純保険料式」により計算しています。

責任準備金とは、将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険業法で積立が義務付けられている準備金です。責任準備金の代表的な積立方式には「平準純保険料式」と「チルメル式」とがあり、「平準純保険料式」はより積立水準が高い方式となっています。また、標準責任準備金とは、保険料計算用の基礎率によらず、保険会社の健全性の維持、保険契約者の保護の観点から監督当局が定める積立方式と計算基礎率によって計算された責任準備金です。



貸付金残高

148億円

当社の貸付金は「保険約款貸付」のみであり、企業への融資や住宅ローン等の「一般貸付」はありません。

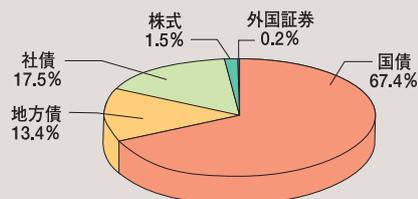
生命保険会社の貸付金は「保険約款貸付」と「一般貸付」があります。「保険約款貸付」には2種類あり、一つは契約者が資金を必要としたときに解約返戻金の一定範囲内で利用できる「保険契約者貸付」、もう一つは保険料の払込が一時的に困難になった場合に解約返戻金の範囲内で保険料の立て替えを行う「保険料振替貸付」です。

有価証券残高

4,236億円

当社では負債の特性を踏まえ、長期的・安定的収益の確保を基本方針として、円建ての公社債を中心に運用を行っています。

生命保険会社の資産は、その大半が将来の保険金などの支払いを確実にを行うための責任準備金に対応しているという特性から、安全性、収益性、流動性の原則に基づいて運用されます。有価証券は、国債、地方債、社債（これらを合わせて「公社債」といいます）、株式、外国証券等に分類されます。



ソルベンシー・マージン比率

2,596.3%

当社のソルベンシー・マージン比率は、極めて高い水準を維持しています。

〈ソルベンシー・マージン比率〉

$$\frac{61,719\text{百万円}}{\frac{1}{2} \times 4,754\text{百万円}} \times 100 = 2,596.3\%$$

「ソルベンシー・マージン」とは「支払余力」という意味です。「ソルベンシー・マージン比率」は、大災害や株の暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つです。200%以上であれば、健全性について一定の基準を満たしていることを示しています。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\frac{1}{2} \times \text{リスクの合計額}} \times 100$$

保有契約高

5兆6,769億円

平成22年度末の個人保険、個人年金保険、団体保険を合計した保有契約高は5兆6,769億円（前年度末比107.0%）と順調に増加しています。また、団体保険を除いた個人保険と個人年金保険合計の保有契約高も4兆5,482億円（前年度末比108.2%）と着実に増加しています。

保有契約高とは、個々のお客様に対して生命保険会社が保障する金額の総合計額です。例えば、個人保険では死亡時の支払金額等の総合計額を表しており、ご契約者から払い込まれた保険料の総合計額（保険料収入）とは異なります。



格付

AA

（保険金支払能力格付）

平成23年6月30日現在

保険金支払能力格付は、保険契約に基づいて保険金をお支払いする能力の程度を示すもので、当社は「AA」（「保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある」という高い評価を得ています。なお、格付は将来的に変更されることもありません。

格付は、第三者が生命保険会社の健全性について評価した一つの指標です。当社ではお客様に当社の信用力を客観的にお知らせするため、情報開示の一環として、格付投資情報センター（R&I）に依頼して格付を取得しています。

Ⅱ. 平成22年度事業概況

Ⅱ-3 エンベディッド・バリュー

(1) エンベディッド・バリューの概要

エンベディッド・バリュー（Embedded Value：以下「EV」といいます。）とは、貸借対照表などから計算される「純資産価値」と保有契約から生じる将来利益の現在価値である「保有契約価値」を合計したもので、生命保険会社の企業価値を表わす指標の一つです。

現行の生命保険会社の財務会計は、保険契約の価値が会計上の利益として反映されるまでには契約獲得から一定の時間を要しますが、EVは保有契約から生じる将来利益を現時点で認識するため、現行の財務会計を補完する指標の一つとして有用なものです。

(2) 平成22年度末EV

平成22年度末EVは次のとおりです。

(単位：億円)

	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
		増減額		増減額		増減額
年度末EV	859	+ 24	961	+ 101	1,014	+ 54
純資産価値(注1)	264	△ 35	290	+ 26	289	△ 1
保有契約価値(注2)	595	+ 59	671	+ 76	725	+ 55
うち新契約価値(注3)	13	△ 16	13	△ 0	16	+ 3

(注1) 純資産価値＝貸借対照表の純資産の部十価格変動準備金(税引後)＋危険準備金(税引後)＋配当準備金中の未割当額(税引後)

(注2) 保有契約価値は、保有契約から生じる将来利益(税引後)をリスク割引率で割り引いた現在価値です。将来利益(税引後)からは、一定のソルベンシー・マージン比率を維持するために必要な資本等に係るコストを控除しています。

(注3) 新契約価値は、EV総額のうちの当該年度の新契約に係わる金額です。

(3) 主要な前提条件

EV算出の際の主要な前提条件は次のとおりです。

前提条件	設定方法	
保険事故発生率	保障種別・保険年度別等の過去の実績および業界統計データに基づき設定。	
解約・失効率	保険種類・払込方法・保険年度別等の過去の実績等に基づき設定。	
経費	過去の実績等に基づき設定。	
資産運用利回り	【平成21年度末】	【平成22年度末】
	新規資金を10年国債（利回りは約1.39%）および30年国債（利回りは約2.29%）に投資する前提で設定。	新規資金を10年国債（利回りは約1.25%）および30年国債（利回りは約2.18%）に投資する前提で設定。
	主な年度の運用利回りは次のとおり。	主な年度の運用利回りは次のとおり。
	2.06%（平成23年度）	1.96%（平成23年度）
	2.06%（平成24年度）	1.95%（平成24年度）
	2.07%（平成25年度）	1.96%（平成25年度）
	2.10%（平成27年度）	1.99%（平成27年度）
	2.15%（平成32年度）	2.05%（平成32年度）
2.16%（平成37年度）	2.05%（平成37年度）	
2.16%（平成42年度）	2.06%（平成42年度）	
実効税率	直近の実績値（36.20%）	直近の実績値（36.19%）
ソルベンシー・マージン比率	1000%を維持する。	
リスク割引率	8%	
	リスクフリーレート(*)にリスク・プレミアム(6%)を上乗せした数値をもとに設定。 (*) 20年国債の利回り（平成21年度末は約2.17%、平成22年度末は2.04%）	

(4) 前提条件を変更した場合の影響（感応度）

前提条件を変更した場合の平成22年度末EVへの影響額は次のとおりです。

(単位：億円)

前提条件の変更	EVへの影響額	EV額
保険事故発生率を1.1倍にする	△ 52	961
解約・失効率を1.1倍にする	+ 3	1,017
経費（契約維持に係わる経費）を1.1倍にする	△ 20	994
資産運用利回り（新規投資のみ）を0.25%引き下げる	△ 21	993
資産運用利回り（新規投資のみ）を0.25%引き上げる	+ 21	1,036
ソルベンシー・マージン比率を800%にする	+ 0	1,015
ソルベンシー・マージン比率を1200%にする	△ 1	1,013
リスク割引率を1%引き下げる（7%とする）	+ 55	1,070
リスク割引率を1%引き上げる（9%とする）	△ 48	966

(5) EVの増減要因

前年度末EVから当年度末EVへの増減要因は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度
前年度末EV	859	961
新契約価値	13	16
前年度末EVからの期待収益（注1）	51	57
資産運用の影響（注2）	32	△ 19
その他の想定と実績の差等（注3）	5	△ 0
当年度末EV	961	1,014

(注1) 計算時点が1年進むことによる、前年度末EVのリスク割引率および資産運用利回り等による増加額です。

(注2) 資産運用利回りの前提条件を変更したことによる影響額および資産運用に係わる想定と実績の差による影響額です。

(注3) 資産運用に係わる想定と実績の差による影響額は除き、資産運用利回り以外の前提条件の変更による影響額を含んでいます。

(6) その他

- EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだいくつかの前提条件を使用していますが、これらの前提条件は将来の実績と大きく異なる場合があります。また、EVは生命保険会社の企業価値を表わす指標の一つですが、将来の新契約から見込まれる価値が含まれないこともあり、実際の市場価値はEVから著しく乖離する可能性があります。
- 当社は、専門的知識を有する第三者機関（アクチュアリー・ファーム）にEV計算に適用した前提および評価方法、ならびに計算結果の妥当性について検証を依頼し意見を受けています。なお、詳細については当社ホームページをご覧ください。